



2019年10月24日

各位

会社名 株式会社インティメート・マージャー
 代表者名 代表取締役 築島 亮次
 (コード番号：7072 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 久田 康平
 (電話番号：03-5797-7997)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年9月期（2018年10月1日から2019年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月期 (予想)			2019年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年9月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	2,140	100.0	30.0	1,639	100.0	1,646	100.0
営業利益	136	6.4	66.4	143	8.8	81	5.0
経常利益	134	6.3	59.1	141	8.7	84	5.1
当期（四半期）純利益	91	4.3	119.1	96	5.9	41	2.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	37円99銭			40円20銭		17円34銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2019年6月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
2. 2018年9月期（実績）、2019年9月期第3四半期累計期間（実績）及び2019年9月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2019年9月期予想の前提条件】

1. 当社事業の見通し

当社の主要領域であるインターネット広告業界におきましては、2018年のインターネット広告市場は運用型広告、動画広告の成長がさらに加速したことにより、前年比16.5%増の1兆7,589億円に達し、このうち運用型広告費は、大規模プラットフォームを中心に大きく伸び、前年比22.5%増の1兆1,518億円(株式会社電通「2018年日本の広告費」)と拡大しました。

このような環境の中、当社のデータマネジメントプラットフォーム(DMP)事業につきましては、オーディエンスデータの収集力及び分析力の強化に加えて、他社ツールとの連携数の増加により、プロダクトの強化に努めてまいりました。IM-DMPを用いたオンラインマーケティングソリューションの拡販に努め、よりスピーディーにデータを活用したマーケティング施策を広めるため、広告代理店と連携した拡販を強化しております。

また、独自の解析エンジンを用いて国内最大級のオーディエンスデータを企業内のアクティブニーズに変換・可視化し、リアルタイムに情報提供するB2B向けのリードジェネレーションを目的とした、ニーズ検知型企業リスト生成サービス「Select DMP」を昨年リリースし、高精度なリードジェネレーション支援を開始しております。今後は、新市場となるSales Tech市場の領域拡大やFin Tech市場領域への展開を進めていくなど、広告市場に留まらない多市場展開を目指しております。

このような状況の下、2019年9月期は、売上高2,140百万円(前期比30.0%増)、営業利益136百万円(前期比66.4%増)、経常利益134百万円(前期比59.1%増)、当期純利益91百万円(前期比119.1%増)を見込んでおります

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

2019年9月期の売上高予想は、2018年10月から2019年7月までの実績に8月以降の予想数値を合算して策定しており、8月以降の予想数値については、平均販売額にクライアント数を掛け合わせた数値としております。

平均販売額については大きな変動がないため、前年度と同水準で推移するものと見込んでおり、前年度の売上実績を基に月次の1社あたり平均販売額を算出し、当事業年度の月次計画を策定しております。クライアント数に関しては、直近3ヶ月のクライアント数を前年同期間の数値と比較した成長率を勘案して算定しており、当事業年度の配信法人数は801件(前期比35.5%増)と見積もっております。

以上の結果、2019年9月期の売上高は2,140百万円(前期比30.0%増)と算定しております。

(2) 売上原価、売上総利益

2019年度9月期の売上原価予想数値についても、売上高同様に2018年10月から2019年7月までの実績に8月以降の予想数値を合算して策定しております。当社の売上原価については、下記のような変動費と固定費で構成されており、予想数値については以下の前提を基に算出しております。

① 変動費

変動費については、主に配信媒体費によって構成されております。売上高に連動して比例的に増減するため、直近7ヶ月のデータ活用広告配信売上に紐づく原価率を算出し、その

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

比率を予想売上高に掛け合わせて算出しております。

② 固定費

固定費については、主に自社製品 IM-DMP を運用するためのサーバー費であり、過去のサーバー利用実績に基づいた成長率を参考に算出しております。

以上の結果、売上原価は 1,443 百万円（前期比 37.6%増）、売上総利益は 697 百万円（前期比 16.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費や業務委託費で構成されております。当事業年度末は、人員計画に基づき前事業年度末と比較して 6 名の人員増加を予定しており、人員増加に伴う人件費や間接費用の増加を見込んでおります。また、事業規模拡大に伴う販売促進費や、内部体制整備のための業務委託費の増加を見込み、その他の経費につきましては基本的に前期実績に基づいて作成しております。

以上の結果、2019 年 9 月期の販売費及び一般管理費は 561 百万円（前期比 8.6%増）と算定しており、営業利益は前期比 66.4%増の 136 百万円と見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

2019 年 8 月以降は営業外収益及び営業外費用の発生は見込んでおりません。経常利益は前期比 59.1%増の 134 百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

当事業年度における特別損益は見込んでいないことから、当期純利益は前期比 119.1%増の 91 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月24日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5797) 7997
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,639	—	143	—	141	—	96	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	40.20	—
2018年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2018年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2019年5月15日開催の取締役会決議により、2019年6月14日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	990	625	63.2
2018年9月期	822	529	64.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 625 百万円 2018年9月期 529 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140	30.0	136	66.4	134	59.1	91	119.1	37.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期3 Q	2,400,000 株	2018年9月期	2,400,000 株
----------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年9月期3 Q	－ 株	2018年9月期	－ 株
----------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年9月期3 Q	2,400,000 株	2018年9月期3 Q	－ 株
----------------	-------------	----------------	-----

- (注) 1. 2018年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。
2. 2019年6月14日開催の臨時株主総会決議により定款変更が行われ、A種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式8,000株は普通株式8,000株に転換しております。
3. 2019年6月14日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社の主要領域であるインターネット広告業界におきましては、2018年のインターネット広告市場は運用型広告、動画広告の成長がさらに加速したことにより、前年比16.5%増の1兆7,589億円に達し、このうち運用型広告費は、大規模プラットフォームを中心に大きく伸び、前年比22.5%増の1兆1,518億円(株式会社電通「2018年日本の広告費」)と拡大しました。

このような環境の中、当社のデータマネジメントプラットフォーム(DMP)事業につきましては、オーディエンスデータの収集力及び分析力の強化に加えて、他社ツールとの連携数の増加により、プロダクトの強化に努めて参りました。IM-DMPを用いたオンラインマーケティングソリューションの拡販に努め、よりスピーディーにデータを活用したマーケティング施策を広めるため、広告代理店と連携した拡販を強化しております。

また、B2B向けのリードジェネレーションを目的とした、ニーズ検知型企業リスト生成サービス「Select DMP」を昨年リリースし、高精度なリードジェネレーションを支援するなど、新市場となるSales Tech市場への領域拡大やFin Tech市場領域への展開を進めるにあたり、2019年3月29日に新生銀行と資本業務提携を行い、新生銀行と共同研究を進めていくなど、今後は広告市場に留まらない多市場展開を目指しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,639,069千円、営業利益143,669千円、経常利益141,864千円、四半期純利益96,484千円となりました。

なお、当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は990,458千円となり、前事業年度末に比べ167,598千円増加いたしました。流動資産は936,113千円となり、前事業年度末に比べ167,569千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が214,156千円増加したことによるものであります。固定資産は54,344千円となり、前事業年度末に比べ29千円増加いたしました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は364,716千円となり、前事業年度末に比べ71,113千円増加いたしました。流動負債は359,996千円となり、前事業年度末に比べ71,113千円増加いたしました。これは主に買掛金が44,363千円、未払法人税等が37,352千円増加したことによるものであります。固定負債は4,720千円となり、前事業年度末から変動はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は625,742千円となり、前事業年度末に比べ96,484千円増加いたしました。これは四半期純利益96,484千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%(前事業年度末は64.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、2019年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,303	562,459
売掛金	352,656	362,504
電子記録債権	61,162	—
仕掛品	732	2,824
その他	5,689	8,325
流動資産合計	768,544	936,113
固定資産		
有形固定資産	2,952	2,045
無形固定資産	1,440	2,059
投資その他の資産	49,922	50,240
固定資産合計	54,315	54,344
資産合計	822,860	990,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,522	232,886
未払法人税等	822	38,175
賞与引当金	13,745	10,440
その他	85,791	78,495
流動負債合計	288,882	359,996
固定負債		
資産除去債務	4,720	4,720
固定負債合計	4,720	4,720
負債合計	293,602	364,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金	130,000	130,000
利益剰余金	249,257	345,742
株主資本合計	529,257	625,742
純資産合計	529,257	625,742
負債純資産合計	822,860	990,458

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,639,069
売上原価	1,108,331
売上総利益	530,737
販売費及び一般管理費	387,067
営業利益	143,669
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	109
その他	83
営業外収益合計	195
営業外費用	
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	141,864
税引前四半期純利益	141,864
法人税、住民税及び事業税	45,692
法人税等調整額	△312
法人税等合計	45,380
四半期純利益	96,484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。